

人口減少・高齢化にどう向き合うか



政策研究大学院大学 教授

まつ たに あき ひこ
松 谷 明 彦

本稿は10月19日に行われた第195回日本貿易会ゼミナール講演要旨を事務局でとりまとめ、講師のご校閲をいただいたものです。

はじめに

今朝（10月19日）の新聞に、日本総人口（海外渡航者を除く日本の領土内の日本人と外国人の合計）が5万人減ったという記事が掲載されていました。日本国籍を持った日本人に限ると、来年ぐらいから減少しはじめるだろうと思います。4年ほど前から、人口減少が経済・社会に与える影響をテーマに研究していますが、今日は、その研究結果に沿って、これからの人口減少社会でどのようなことが起きるのか、それに対してどのような対応があり得るのかについて私の視点からお話したいと思います。

1. 日本の人口減少が始まる

日本でも近世、特に明治以降、人口は常に増え続けるものであると考えられてきました。長期にわたり、継続的に人口が減少するという事態に直面することは世界を見ても日本が最初です。

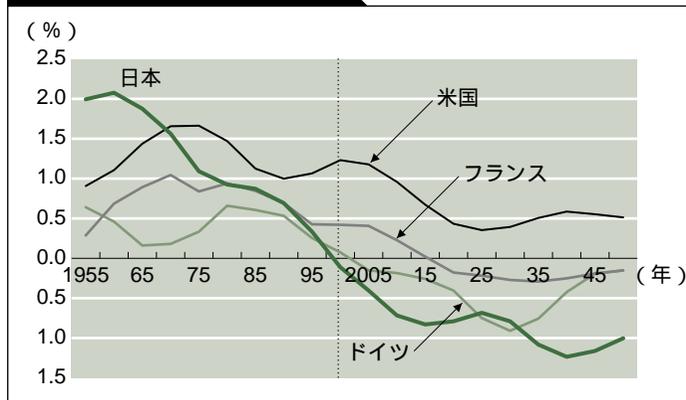
人口の減少は、死亡率が出生率を上回ることから生じます。死亡率が上昇する最大の要因は人口の高齢化です。死亡する人の99%は

高齢者（65歳以上）ですから、人口に占める高齢者の比率が増加すると死亡率も自然に増加することになります。

人口減少のもう一つの要因は、出生率の低下です。日本の出生率はすでに1世紀も前から緩やかに低下しており、長期的な観点から見れば、近年特に少子化傾向が著しくなったというわけではありません。

国連による2000年の年齢階級別の人口統計を見ると、日本の人口は、第1次と第2次ベビーブームという2つの山があります。このような人口構造は諸外国にはありません。中央に谷があるというのが正確な表現でしょうが、このような谷ができた最大の原因は1950年代初頭に制定された優生保護法です。これによって人工妊娠中絶が合法化され、国家が推奨して大規模な産児制限を行った結果によるものです。人工妊娠中絶に関する統計はありませんが、出生率から類推すると、総妊娠件数の4割近くが中絶されたと考えられます。日本が敗戦後の貧しさの中で、やむを得ない選択として取った産児制限が、諸外国には見られない人口の谷を生み出したのです。そして第1次団塊世代の全人口に占める比率が極めて大きく、それが四半世紀後に死亡年齢に達するため、急速に人口が減少するのです。

図 生産年齢人口増減率



© Matsutani Akihiko

2. 労働力人口と経済成長率

日本の人口はこれから急速に減少するわけですが、経済の面から見る場合に重要なのは、労働力人口がどうなるかということです。日本人の人口は現在1億2,550万人ですが、2030年には1億800万人となり、約14%減少すると予想されています。そして、15歳から64歳までの働き盛りの生産年齢人口は、約2倍のスピードで減少していくことが予想され、これから女性や高齢者の就業率が上昇していきだろうということを勘案しても、労働力人口は、この30年間で2割程度減少すると推定されます。その結果、30年後には、実質国民所得が約15%縮小すると考えられます。

日本経済は90年代に入り、成長率は多少低下したものの、ずっと右肩上がりの拡大を続けてきました。しかし、私のモデルの推計では2008年をピークとして2009年からは右肩下がりの縮小に向かい、経済はマイナス成長が継続することになるだろうと考えられます。

今後、少子化対策により出生率が上がったとしても、これが労働力になるのは四半世紀後ですから、その間はあまり効果がありません。経済成長率は労働者数の増加と労働生産

性の上昇によって決まるので、労働者数が1%増え、労働生産性が1%上昇すれば、経済成長率は2%となります。労働生産性の上昇は技術革新によるものですから、これは人口が減少してもあまり変わらないだろうと思います。今後は労働生産性の上昇よりも、労働力人口の減少の方が大きく作用するために、日本経済はマイナス成長になる可能性が高いのです。しかし、第1次団塊世代の急速なリタイアが一通りおさまれば、技術の進歩もあるので、日本経済は必ずしもマイナス成長になるとはかぎりません。

それでは労働力人口の減少を補うために外国人労働者を活用したらどうでしょうか。先進諸国で外国人労働者を最も活用したのはドイツです。東西ドイツの分割により、労働者不足がおこり、トルコやチェコスロバキアなどから大量に労働者を受け入れました。しかし、その後、教育費や社会保障費の増大など、さまざまな問題が生じてきたため、総人口の8.5%~9%に達したところで厳しい抑制策に転じたのです。日本が同じようなことをするにしても、このあたりが限界だと考えてよいでしょう。2030年頃までに四半世紀かけて8%程度外国人労働者を受け入れて活用したとしても、国民総所得の減少を多少小さくす

ることはできますが、時期がずれるだけで、基本的には経済が縮小に向かうことを避けることはできません。

経済成長率を諸外国との比較という観点で考えてみましょう。ある国で開発された技術は、いずれ他の国にも伝播するので、先進国での技術進歩率というのは、だいたいどこでも同じだろうとみることができます。そうすると、各国の経済成長率の相対的な関係は、生産年齢人口の増減率で決まってきます。国連の推計では、今後、主要国の生産年齢人口の増減率は米国がプラス、フランスが横ばいとなるのに対して、ドイツが減少しさらに日本が一番低くなることが予測されています。そうすると、諸外国の中でも日本の経済成長率が最も低くなることは絶対間違いありません。

今の世代が経済の縮小を阻止しようと外国人労働者を入れると、その結果、今の世代はそれでもよいかもかもしれませんが、しかし無制限に外国人労働者を入れられないものだとすると、どこかで止めざるを得なくなります。そして止めた瞬間に労働力の激減が起こります。後の世代の人達は、本来自分たちが経験するはずのなかった急激な労働力の縮小と経済の縮小を経験させられるわけです。これは明らかに世代間の負担の移転です。外国人労働力の活用については、そうした観点、問題を忘れてはなりません。

3. 人口減少と企業経営

人口の少ない国は経済がより小さいのはあたりまえです。国や社会の豊かさを表す指標を経済面からみると1人当たりの国民所得で表すことができます。日本経済は30年間で15%縮小しますが、人口も14%縮小しますから、1人当たりの国民所得では30年間で1%しか縮小しません。現在日本の1人当たりの国民所得は米国と並んで世界の最高水準で、ルク

センブルグを除くと世界一です。したがって、経済規模が縮小したからといって日本は30年後も世界の中で最も豊かな国であることに変わりはないのです。

人口の減少による経済の縮小を、不況による経済の縮小と混同してはいけません。不況になると、突然何かの理由で売上が落ちます。例えば人々が弱気になるとう消費が落ちるわけです。不況になっても生産能力はそのままですから、遊休設備が拡大して企業経営は悪化します。しかし、人口減少による経済の縮小では企業経営が悪化するとはかぎりません。たしかに売上は低下しますが、それは労働力が減って、生産したくてもできなくなるからです。売上は低下しますが、同時にコストも低下しますから、企業経営が悪化するとは言えません。ただし労働力が減少するにもかかわらず生産設備の水準を維持しておくコストがかかりますから、労働力の縮小に合わせて、同時に設備能力も落としていかなければなりません。

これまで、右肩上がりの労働力の増加、需要の増加を想定していたので、ビジネスチャンスを逃さないために、先行投資として生産能力を実際の需要より高めに保っておくことが企業経営の基本でした。今後は、労働力が右肩下がりに縮小するわけですから、企業経営をいかに適切にスリム化していくかということが勝ち組の条件となるでしょう。

しかし、個々の企業によって、労働力の確保や需要の見通しなどの条件は異なり、将来をどのように予測するかは大変難しい問題です。そこで、ひとつの良い方法は、設備のリースを活用することです。リース業が設備投資のコンサルタントのような機能も併せ持つようになっていく可能性もあると思います。私は、人口減少経済になると、必然的にリース業が増えてくるであろうし、また、リース業がうまく増えていくことが、経済の動きを

滑らかにしていくことに貢献するのではないかと考えています。

4. 今後の海外投資と企業の方向性

日本国内が駄目なら輸出をすればよいのではという議論が出てきますが、これは大きな間違いです。なぜかと言うと、不況のときは生産余力があるので、残りを輸出することはできるのですが、人口減少で生産能力が落ちてしまうわけですから、輸出では経済が拡大しないのです。輸出をしてもよいのですが、その分、国内に売れる物の量が減るだけですから、日本経済の規模は何も変わらないということです。

それでは、海外に労働力を求めて、直接投資をしたらよいではないかという議論が出てきます。これは、それなりに効果がないとは言いませんが、日本の国民所得はさほど拡大しません。国民所得は、企業の所得と労働者の所得の合計から成り立っています。その中で賃金など労働者の所得が9割を占めており、企業の取り分は1割程度です。したがって海外に投資した場合、そのうち9割は相手国に落ち、日本企業の取り分は1割にしかならず、日本経済が拡大するのはたった1割なのです。日本経済全体からみれば、海外投資は金融投資をして金利を稼ぐ程度の効果しかないということです。

もちろん、海外投資したその企業にとっては、海外を含めた売上は確実に伸びます。利益も増えるでしょう。しかし、日本経済全体としては企業の儲け分しかプラスになっていないのです。このあたりが、企業の利害と国民の利害が必ずしも一致しないということで、空洞化というのはまさにそういうことです。

日本の海外投資は逆輸入を目的にしているケースが結構あると思いますが、国内市場は

これから縮小していくわけですから、そうした海外投資は今後確実に縮小するでしょう。また高齢化による労働力率の低下によって、国民の貯蓄能力、ひいては日本全体としての貯蓄能力も大きく低下していきます。つまり、投資余力が減少していくというわけです。したがって、海外投資を進めると、国内の投資が圧迫される可能性が出てきます。しかし、海外投資を行うときに、日本の貯蓄は使わないう海外市場で資金を調達して投資を行えば、企業の利益分だけ日本の国民所得はプラスになります。しかし海外投資のリスクの大きさを考えると、そうした海外投資の可能性は必ずしも大きくないと思われま

5. 労働力減少対策としての省力化

労働力減少の対応策として、ロボット化などを進めてはどうかという議論があります。一般論としては正しいのですが、しかし、日本ではすでに過度の機械化によって、企業の収益率が相当減少してきています。

1人の労働者に対してどれくらいの機械設備があるかを表す資本装備率の上昇率を見ると、どこの国も急速に落ちてきています。日本も80年代半ばまでは落ちてきましたが、その後はむしろ上昇基調です。一方で、新たな投資をしたことによってどれだけのリターンが得られたかを表す資本の限界生産力は、米国では80年代から急速に上昇しています。しかし、日本だけはずっと低下が続いています。機械を多用化したために、逆に効率が悪くなったのです。90年代以降の日本経済停滞の最大要因は、ここにあると考えられます。日本のGDPは世界の1割なのに、世界中の工業用ロボットの6割が日本にあるのです。

ラインでは機械化すればスピードは速くなりますが、ラインとラインを結ぶ接続工程な

どでは、機械と人間を最適に組み合わせた方が全体の効率はよくなるのです。

これからは労働力が縮小しますので、設備投資は縮小に向かい、これまでの投資主導の経済から消費主導の経済になっていくと思います。当然産業構造も重電、重機械、基礎素材産業、建設業といった投資財産業が縮小し、消費財産業が増えていくだろうと思われま

6. 年金の課題—フローからストックの活用へ

日本の社会保障制度は間違いなく破綻すると思います。今般、年金改革法案ができましたが、それではとても解決できません。今回の年金改革を行わない場合、つまり現在の給付水準・負担率をそのまま維持するとすれば、30年間で約1,200兆円の赤字が発生すると推計されますが、仮にこの年金改革法を施行しても、600兆円以上の赤字が発生することが見込まれます。

そもそも年金制度は、高齢化率が数パーセントのときに考えられた制度なのです。今後、高齢者が全人口の30~40%にもなるのに、引き続き働いている人がそれをサポートしなければならないという考え方が果たして合理的と言えるでしょうか。従来と違った観点で考えられるべきだと思います。

一つの対応案として、社会的ストックの活用による対応があると思います。現在、高齢者のうち約半分は持ち家でなく、年金の大半は家賃に消えているのです。そこで国や地方公共団体が上質で低廉な住宅を供給することにしたらどうでしょうか。技術開発を進めて、最低100年は持つような高齢者住宅を造れば、7世代は使えると思います。高齢者の場合、平均的に14年しか住まないからです。年金と財政支出を合わせて考えると、この方がはるかに効率的です。これからはフローだけ

く、ストックも活用した形で対処していくことが一つの解決策になると思います。

7. これからの公共投資

どうしても解決できないのが公共事業の問題です。高齢化社会になると貯蓄率が低下します。設備投資、海外投資、公共投資などは国民の貯蓄を活用して行われています。設備投資や海外投資は利益を生み出しますが、その中でお金を稼がないのは公共投資だけです。経済を維持していくためには設備投資と海外投資は確保しておかなければならないので、残りの部分で公共投資を行わなければなりません。これを公共事業許容量と呼びましょう。増税や国債の発行によって公共事業をそれ以上に拡大することは可能ですが、公共事業が拡大すると設備投資や海外投資が減少し、いわゆる「クラウディングアウト」が生じ、日本経済はもっと縮小してしまいます。

一方、社会資本にも耐用年数があるので、維持費や更新投資が必要となります。その差額が新規投資に回せるわけですが、これから高齢化社会に向かって、いろいろ社会資本が必要だといっても、新規投資に回せる金額は年々縮小していき、2020年代には、維持・更新の必要額が公共投資許容量を上回ってしまう可能性があるのです。そうなると設備が老朽化し、危険環境の悪化につながり、さらには廃墟が拡大していくこととなります。したがって予め将来の維持・更新の費用を考慮して、既存の公共施設、既存の社会資本の整理縮小をしていかなければなりません。これから人口が減少し、経済が縮小していく中で、必要性の少ないものは整理し、進行中のものも勇気を持って取り止めることが必要だと思います。

8. 財政支出と増税

高齢化が進むと財政支出が増え、財政収支が悪化するので、消費税をはじめ増税が必要だという議論がありますが、それは嘘だと思えます。日本の財政の最大の問題は、税収構造にあるのではなく、財政の膨張体質にあるのです。バブル後、日本の企業は経営努力を行い、かなり縮小・スリム化してきましたが、財政だけはそういったスリム化が行われておらず、1人当たり財政支出は現在もまだ増加しています。世界各国の財政規模はだいたい人口に比例しています。人口が減るのでから財政規模も縮小して当然でしょう。

仮に、公共事業を除く人口1人当たりの財政支出を一定として、人口減少に合わせて財政支出を縮小していくと、私の試算では7~8%財政支出をカットすれば増税は不要だという数字が出てきます。人口が減少したからといって増税するのはご法度です。なぜなら人口減少による最大の問題は貯蓄率の低下にあり、増税すると貯蓄率がそれだけ低下しますから、ますます日本経済が悪くなるのです。財政収支の改善のためには支出をカットすべきであって増税すべきではないということです。

問題は700~1,000兆円とも言われる膨大な過去の借金です。国債、地方債などは、歳出の削減だけでは対応は無理であり、どう考えても返済は不可能です。ですから、私はもう返さなければよいと思っているのです。これは過去に例がないことではないのです。19世紀の英国で「コンソル公債」というものがありました。国は利子を毎年払いますが、元金を返さない「永久公債」というものを発行しましたが何も問題は生じませんでした。なぜかという、国債を買った人は、お金が余

っているから運用しているのです。必要なときになったらお金が戻ってくればいいのです。永久公債が発行されると、永久公債の市場ができます。コンソル公債も、発行した途端に極めて大規模な市場ができました。ロスチャイルドが財をなしたのは、コンソル公債の売買で膨大な利益を得たからです。同じようなことを日本でもできるわけで、そうすると売りたい人は売れる、買いたい人はいつでも買えるということになると思います。

国としても永久公債にして償還はしなければ多少金利は高くなりますが、ほんのわずかで済みます。返さないというのは褒められたことではないかもしれませんが、ひとつの賢明な解決方法だと思います。

最後に

人口が減少しても、日本の経済社会システムをそうした環境変化にうまくマッチさせていけば、人口減少による経済縮小をそれほど恐れることはないでしょう。しかし企業経営については、本当に180度考え方を変えなくてはいけないと思います。「構造改革なくして成長なし」というのが今の内閣のキャッチフレーズですが、成長の条件が失われているのにもかかわらず成長のための構造改革を行うということは危険です。マイナス成長のもとでも十分に耐えられるような経営システムを作ることこそが、いま求められている構造改革でしょう。さらには縮小の中での豊かさとはいかなるものなのか、ということすべての人が自らに問うことも必要でしょう。縮小という新たな環境に適切なシステムをできるだけ早く作ることが求められていると同時に、新たな価値観もまた求められているのです。

